

業務の新聞

第55号 2020年 4月 17日

早急な対応を求める！

「非常事態宣言」が発せられた以降も新型コロナウイルスの感染は、拡大しています。

「通勤」「職場」「業務」「生活」「家族」などで皆さんも大変に危惧していることでしょう。

会社は、「感染予防」「非常事態宣言」のために多くの文章を本社・支社から発し各現場に掲出していきます。

掲示の枚数が増えれば増えるほどその内容を実現するために各職場で「現実」と直視・対応しなければなりません。残念ながら、現時点ではまだまだ「情報提供・共有」「具体的な対応・早急な対応」は出来ていないと言わざるを得ません。

「テレワーク」「在宅勤務」など誰もが経験したことのない状況です。これを「現場判断」として“運用”するのですから、現場管理者による職場状況把握や社員・家族の状況把握が不可欠になります。職場におけるコミュニケーションが“双方向”に成立しなければ「状況把握」は不可能であることを改めて指摘しなければなりません。

スピーディーかつ柔軟な発想と対応が職場から創りあげるためには、職場に私たちが『発信』『点検』『共有』しなければなりません。会社は、発せられた文書の職場での掲出確認すらできていないのですからあてにはできません！

危機管理・非常事態対応に“やりすぎ”はありません。必要なこと・必要なものドンドンとやりましょう。家族と仲間たちのために!!

いのちを守るために！

本社・本部間で社員と家族に命を守るために多くの論議を経て「妊娠している社員」「持病を持つ社員」のテレワークについて実現することができました。しかし残念ながら施策の運用が進んでいません。

東京支社に対して会社施策に則り、危機感を持って「社員・家族の命を守る」ためにテレワーク実施をスピーディーかつ確実に行うことを強く求めます。あわせて、グループ会社と一体となった「感染予防対策」を講じることを求めます。

世界各地で多くの方が新型コロナウイルスとのたたかいに奮闘されています。

私たちは、私たちに出来ることをシッカリと行うこと（手洗い、咳エチケット、シッカリ休養、シッカリ食事、不要・不急の外出自粛）が大切です。

JR東日本に働くすべての労働者は、「非常事態宣言」が発せられた以降も、列車運行を担い日本のライフラインの保持に努めています、文字通り「命をかけて」です。JR東日本は「非常事態宣言」のもとJR東日本に働くすべての労働者と家族のために、最大限かつ最も有効な感染予防策を講じる責任を負っているということを改めて経営陣をはじめ社員一人ひとりが認識しなければなりません。

全ての職場において、感染対策に“不足”があつてはいけません。職場での気づき・問題を放置せず、解決するための行動が自分と家族そして仲間たちを守ることになります。

JR東日本に働くすべての労働者・家族のために頑張りましょう！